

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 産業労働部

所属名 労働政策課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
シニア人材活躍支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成27年度	令和8年度	12,386	—			12,386	継続
障がい者等雇用促進支援事業	3 多様な個性や能力を育み活かす共生社会の実現	政策的経費	平成24年度	令和9年度	6,873	—	2,083		4,790	継続
若年無業者(ニート)自立支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成18年度	令和8年度	5,980	—			5,980	継続
スポットワーカー活用支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和6年度	令和8年度	4,004	—			4,004	継続
㊦就職氷河期世代活躍応援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和8年度	令和10年度	37,149	—	28,046		9,103	—
外国人労働者受入環境整備事業	8 世界のふくいファンを拡大	政策的経費	令和2年度	令和8年度	31,250	—			31,250	継続
㊦外国人材受入体制整備支援事業	8 世界のふくいファンを拡大	政策的経費	令和6年度	令和8年度	38,406	—	3,090		35,316	拡充
ふくい高度外国人材等活躍応援事業	8 世界のふくいファンを拡大	政策的経費	令和5年度	令和10年度	3,306	—			3,306	継続
協同労働による雇用創出応援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和4年度	令和8年度	410	—			410	継続
㊦副業・兼業マッチング支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和7年度	令和9年度	17,670	—			3,835	拡充
地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和元年度	令和9年度	90	—	72		18	継続
ふくい採用力向上支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和6年度	令和9年度	27,457	—	12,365		15,092	継続
人手不足業就職チャレンジ応援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和2年度	令和10年度	46,500	—			46,500	継続
「社員ファースト企業」推進事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和元年度	令和8年度	650	—	325		325	縮減
産業人材定着促進事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和5年度	令和9年度	8,204	—	4,102		4,102	縮減
短時間正社員等の多様な働き方導入促進事業	3 多様な個性や能力を育み活かす共生社会の実現	政策的経費	令和7年度	令和9年度	6,540	—	3,270		3,270	継続
ふくい業務改善・賃上げ応援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和4年度	令和8年度	162,841	—	162,841			継続
㊦ふくい賃上げ・働き方改革等の伴走支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和5年度	令和8年度	93,083	—	93,083			拡充
ふくいイノベーション人材育成事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和5年度	令和8年度	2,000	—			2,000	継続
㊦ふくいリスキリング推進事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和5年度	令和10年度	13,461	—	3,082		10,379	拡充
技能者人材育成支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成24年度	令和10年度	1,700	—			1,700	継続
㊦職業能力開発校オープン化推進事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成26年度	令和8年度	2,778	—	2,778			拡充

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 産業労働部

所属名 労働政策課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成28年度	令和10年度	34,581	—	17,290		17,291	継続
都市部人材の活用による企業課題解決推進事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和5年度	令和7年度		—				廃止
産業人材キャリアアップ塾開催事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和6年度	令和7年度		—				廃止
					557,319		332,427		211,057	

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	平成27年度
シニア人材活躍支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	就業意欲の高いシニアの活躍を支援するため、求職に関する相談の総合窓口を設置するとともに、長年企業に勤め、専門的な技術や経験を有するシニア人材の活躍を促すことにより、県内中小企業が求める人材を確保する。				
事業内容	シニア人材活躍支援センターの運営 ・総合相談窓口の設置 ・シニア人材就職セミナー・面接会の開催 ・就職コーディネーターによるシニア人材と企業のマッチング				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	12,386	－			12,386
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	就職者数（人）	70		令和7年度
	活動指標	利用件数（件）	2,000		令和7年度
事業評価	<p>・定年延長等の措置を講ずる企業が増加していることから、求職者の年齢層が高齢化し雇用のミスマッチが生じたため、就職者数は減少した。</p> <p>・求職者の意向に沿った丁寧なマッチング支援を行うとともに、人材確保支援センターや福井商工会議所、ハローワークと連携し、企業ニーズの把握に努める。</p>				
区分	継続	※令和7年度の実績は、令和8年4月頃に確定する予定			

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み活かす共生社会の実現				事業開始年度	平成24年度
障がい者等雇用促進支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	障がい者等を対象に、短期の就業体験を実施し、トライアル雇用・委託訓練など既存の支援制度につなげるなど、障がい者の一般企業への就労を支援する。				
事業内容	短期の就業体験の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：企業への就職を希望している障がい者等 ・体験期間：3日から2週間程度 企業見学バスツアー、企業向け障がい者雇用に関する相談支援の実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,873	－	2,083		4,790
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	法定雇用率達成企業割合（％）	58%	58.4%	令和7年度
	活動指標	就業体験者数（人）	125		令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年の障がい者の法定雇用率達成企業割合は、成果目標を上回り、全国的にも8位という昨年度を上回る結果となった。県が配置する障がい者雇用促進支援員が、就業体験の受入企業の開拓からマッチングまで支援を行った結果が一定程度寄与したと考えられる。 ・引き続き、当該事業をより多くの障がい者や企業に活用してもらい、障がい者雇用の理解を深めることにより、さらなる就労につなげていく。 				
区分	継続	※令和7年度の活動指標の実績は、令和8年4月頃に確定する予定			

	産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度	
2 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	平成18年度	
若年無業者（ニート）自立支援事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	若年無業者（ニート）の就労支援のため、総合的な相談窓口（福井若者サポートステーション）を運営するとともに、関係機関の連携・協力により職業的自立を支援する。 また、福井若者サポートステーションの知見・ノウハウを活用し、就職氷河期世代にも支援を行い、その世代の就職・正社員化を支援する。				
事業内容	①相談窓口の運営 ・若年無業者や就職氷河期世代で支援の必要な者やその保護者等に対し、相談・助言 ②相談窓口におけるプログラム等の実施 ③保護者対象のセミナー、関係機関連絡会議の実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,980	－			5,980
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	進路決定者（人）	60		令和7年度
	活動指標	相談件数（来所・電話・メール）（件）	1,400		令和7年度
事業評価	事業受託者の変更により、年度前半は活動量が限定的になり実績も伸び悩んだものの、若年無業者、就職氷河期世代一人ひとりの状況に応じて、心理カウンセリングやグループワークなどの自立支援プログラム等を行うことにより、若者を就職に繋げた。 ※令和7年度の実績は、令和8年4月頃に確定する予定				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和6年度
スポットワーカー活用支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	短時間労働市場におけるマッチング能力・ノウハウを持つ専門事業者や人材紹介会社等と連携し、スポットワーカーの労働市場への参入を促進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向け周知セミナーおよび個別相談会の開催 ・求職者向けセミナーの開催 ・企業が専門事業者等に支払う紹介手数料への支援 補助率 県1/3 補助上限額 10万円 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,004	－			4,004
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	スポットワーカーを活用し人材確保を行った企業数(社)	30		令和7年度
	活動指標	スポットワーカー活用セミナー参加者数(人)	80	170	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県商工会議所連合会、株式会社タイミーと連携協定を締結したことにより、認知度が向上し、セミナー参加企業や補助金申込数は令和6年度より増加した。 ・介護業など今までスポットワークが浸透していなかった業種に特化したセミナーを行ったことにより、新たに活用を始める事業者が現れており、更なる人手不足感の解消が見込まれる。 ※令和7年度の成果指標の実績は、令和8年4月頃に確定する予定				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和8年度
⑧ 就職氷河期世代活躍応援事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	就職氷河期世代に含まれる非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すとともに、企業の人手不足の解消・人材確保を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者等からの相談受付や就職後の定着支援 ・オンライン学習サービスによるリスクリング支援 ・合同企業説明会の開催（対面・メタバース） ・新たに就職氷河期世代を採用した企業に対する育成支援 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	37,149	－	28,046		9,103
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業を通じた正規雇用の増加（人）	150		令和8年度
	活動指標	人材確保支援センター登録者数（人）	500		令和8年度
事業評価					
区分	－				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
8 世界のふくいファンを拡大				事業開始年度	令和2年度
外国人労働者受入環境整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	外国人労働者が就労の場に本県を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備を支援する。				
事業内容	外国人労働者の就業・生活環境改善等を支援 補助率 県1/3 補助上限額 労働・生活環境整備 30万円 住宅環境整備を行う場合 100万円				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	31,250	－			31,250
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	外国人労働者の就業・生活環境・住宅環境を改善した企業数（社）	50	61	令和7年度
	活動指標	県内企業および外国人材の相談対応数（件）	1,000	1,305	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の就業・生活環境の改善を実施した企業を支援し、外国人労働者の受入・定着が図られた。 令和8年度は運転免許証の取得費も新たに支援し、外国人労働者に長期にわたって県内で活躍してもらうことにより、企業の人手不足解消へとつなげていく。 				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
8 世界のふくいファンを拡大				事業開始年度	令和6年度
㊦ 外国人材受入体制整備支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	企業が外国人材の採用・定着を進める際の専門的な相談・助言体制を充実させるとともに、県内で就職を希望する外国人材に対する就業支援等を実施することにより、県内企業における外国人材の確保・定着を推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の採用・定着を進める企業に対する専門的な相談・助言 ・県内就職を希望する外国人材への就業支援 ・県内外の留学生と県内企業との合同企業説明会の開催（対面・オンライン） ・県内外の留学生が県内企業をめぐるバスツアー・セミナーの実施 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	38,406	－	3,090		35,316
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内企業への外国人材就職者数 (人)	13,200	15,169	令和7年度
	活動指標	県内企業および外国人材の相談対応 数(件)	1,000	1,305	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ F U K U I 外国人材受入サポートセンターの認知度が上がり、県内企業からの問い合わせが増えた。 ・ 令和8年度は新たに県内企業をめぐるバスツアーを実施し、外国人留学生の県内企業への就職を支援することにより、企業の人手不足解消へとつなげていく。 				
区分	拡充				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
8 世界のふくいファンを拡大				事業開始年度	令和5年度
ふくい高度外国人材等活躍応援事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	県内企業において、海外進出や生産性向上などに必要となる高度外国人材等の雇用を促進し、本県経済の成長を促進する。				
事業内容	高度外国人材等の教育・受け入れにかかる経費を支援 補助率 県1/3 補助上限額 30万円				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,306	－			3,306
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内企業への外国人材就職者数 (人)	10	0	令和7年度
	活動指標	県内企業および外国人材の相談対応 数(件)	1,000	1,305	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業が今まで外国人材を雇用していなかった県内企業が、外国人材を受入れるきっかけになっている。 ・新たに土木人材での福井クラスを開設（土木管理課）し、県内企業への就職・定着を支援することにより、企業の人手不足解消へとつなげていく。 				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和4年度
協同労働による雇用創出応援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	子育て、介護、町おこし等の社会的課題の解決や多様な働き方の受け皿として期待される「協同労働」について、広く県民に対し、制度とその活用について理解を促進することで、本県における地域課題の解決と雇用の創出を図る。				
事業内容	労働者協同組合に関する周知セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> 労働者協同組合・協同労働に関する説明 協同労働に係る雇用創出等の実践事例の紹介 地域の実情に応じた組合設立に向けた意見交換 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	410	－			410
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	セミナーを契機にモデル事業の相談窓口へ相談を行った件数（件）	1	0	令和7年度
	活動指標	セミナー参加者数（人）	30	13	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数は目標を下回ったが、労働者協同組合を法人化の選択肢として認識してもらうなど、周知には一定の効果があった。 セミナー参加者数：13人 				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和7年度
㊦ 副業・兼業マッチング支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	企業の経営戦略、DX化、販路開拓などのビジネス戦略の具体化を図るため、県内企業と専門的な知識・技術を有する副業・兼業人材とのマッチングを支援する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介事業者による副業・兼業人材の募集およびセミナーの開催 ・副業・兼業人材の活用にかかる経費への支援 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	17,670	－			3,835
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内企業と副業・兼業人材とのマッチング件数（件）	30		令和7年度
	活動指標	県内企業からの副業・兼業に関する相談件数（件）	100		令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーにおいて副業・兼業人材を活用する方法やメリットを説明し、実際に新たに活用した企業もあった。令和8年度も企業と人材のオンライン交流会を開催し、県内企業への普及に取り組む。 ・補助金は、目標の20件を上回る22件の申請があった。令和8年度も支援を継続し、県内企業の副業・兼業人材の活用に繋げる。 				
区分	拡充	※令和7年度の実績は、令和8年4月末に確定する予定			

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和元年度
地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	産業政策と一体となった安定的な正社員雇用機会の創出に向けて実施する「地域活性化雇用創造プロジェクト」に必要な協議会の運営を実施する。				
事業内容	地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会の設置・運営事業 地域活性化雇用創造プロジェクトを実施するために地域内の関係者が一体となって取り組むため、「福井県地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会」を設置し、プロジェクトの事業内容の審査や進捗管理等を実施。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	90	－	72		18
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	－			
	活動指標	－			
事業評価	※地域活性化雇用創造プロジェクトの進捗管理等を実施する事業であり、事業成果を求める性質のものではないため、成果指標・活動指標は設定できない。				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和6年度
ふくい採用力向上支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	新卒採用の売り手市場が続く中、本県企業の多くは「学生が企業を選ぶ」就活への対応が十分でなく、計画どおりの人員確保ができていない。結果、女性を中心に若者の県外流出に歯止めがかからず、昨年のUIターン率が減少するなど、人手不足に拍車がかかっている。市場変化を適切に捉え、企業課題に応じながら、非対面による採用活動を強めるなど、企業の採用力向上を強力・集中的に支援する。				
事業内容	(1) 企業課題に応じた採用・人事の専門家による伴走支援の実施 (2) 採用活動にかかる経費に対して補助金を支給 (3) 就職環境の理解促進、人事・採用担当者の能力・スキルアップを図るため、若者の本音を聞き出すワークショップの開催や企業向け採用力強化セミナーおよび中途人材面談会の開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	27,457	－	12,365		15,092
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業参加企業の採用者数（人）	40		令和7年度
	活動指標	補助企業数（社）	20	24	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 採用コンサルタントによる伴走支援や、最新の就職状況がわかるセミナーおよび若者の価値観を取り入れるワークショップを開催し、県内中小企業の採用力向上に繋げた。 引き続き採用力の向上を支援し、人手不足の解消に取り組む。 				
区分	継続	※令和7年度の成果指標の実績は、令和8年4月頃に確定する予定			

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和2年度
人手不足業就職チャレンジ応援事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	県内では、建設業や運輸業、介護業、IT業、製造業等の分野において人手不足問題が深刻化している。求職者や非正規雇用労働者（学生を除く）が、人手不足が深刻な業界に正社員として就職した場合に奨励金を支給し、人手不足の緩和を目指す。				
事業内容	異業種もしくは非正規社員から、建設業、運輸業、老人福祉・介護事業、IT業、製造業等の事業所に正社員として就職した場合に、求職者本人に奨励金30万円を支給。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	46,500	－			46,500
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	人手不足の業界への新規就職者数（人）	155	153	令和7年度
	活動指標				
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・建設、運輸、介護をはじめとした人手不足業の事業所に対して、正規雇用労働者の就職が図られた。 ・令和2年度の事業開始から、930名が異業種または非正規雇用から人手不足業の正社員として就職した。 				
区分	継続	※対象者に奨励金を支給する事業であり、活動指標は設定できない。			

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和元年度
「社員ファースト企業」推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度により、従業員が多様で柔軟な働き方を自分で選択できるよう働き方改革を推進し、県内企業の生産性向上や離職率の低下、正規雇用者増などの促進を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「社員ファースト企業」宣言制度の実施 ・ポータルサイトを運用し、宣言企業の取組み内容や好事例を広く発信 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	650	－	325		325
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	「社員ファーストアワード」受賞企業数（社）	8	3	令和7年度
	活動指標	宣言企業数（累計）（社）	980		令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトにおいて、働く人を大切にする「ウェルビーイング経営」の情報も発信し、働きやすさに加え働きがいのある企業の増加を図った。 ・引き続き、働きやすい職場環境づくりや社員の幸福度向上に向けた機運醸成に取り組む。 <p>※令和7年度の活動指標の実績は、令和8年4月頃に確定する予定</p>				
区分	縮減				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和7年度
短時間正社員等の多様な働き方導入促進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	従業員のリフスタイルやライフステージに応じた働き方を実現するため、短時間正社員をはじめとする多様な正社員制度を公正な賃金制度・人事制度のもとで導入できるよう支援する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革セミナーの開催 多様な正社員制度の導入にかかる伴走支援 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,540	－	3,270		3,270
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	伴走支援企業数（社）	8	8	令和7年度
	活動指標	セミナー受講者数（名）	50	71	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革セミナーにおいて多様な正社員制度を導入する手法やメリットを説明し、目標を上回る71社の参加を得た。令和8年度もセミナーを開催し、県内企業の意識改革に取り組む。 多様な正社員制度を導入する意欲のある企業8社に対して社会保険労務士による伴走支援を実施し、賃金制度・人事制度上の課題を把握した。令和8年度も支援を継続し、多様な正社員制度の導入に繋げる。 				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和5年度
産業人材定着促進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	有効求人倍率の高止まりが続く中、採用した人材の定着促進・離職防止を図りつつ、生産性向上を行うことが重要である。そこで、人材確保支援センターに従業員のやる気、やりがいを高めながら働き方改革をアウトリーチで進める「定着推進等支援員」を配置し、機能強化を図る。				
事業内容	①人材確保支援センターに定着推進等支援員を配置し、企業に対する相談・助言を実施 ・従業員の職場定着支援 ・働き方改革・ウェルビーイング経営の促進 ②定着支援等に関する企業向けセミナーの開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	8,204	－	4,102		4,102
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ウェルビーイングに取り組む企業数（社）	50		令和7年度
	活動指標	セミナー受講者数（社）	125	113	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・定着推進等支援員による支援について、支援企業からは、離職率の改善、組織円滑化、若手社員の意欲向上などの効果があったとの声がある。引き続き、県内企業に人材定着支援の重要性を周知・啓発し、人手不足の軽減および経営の安定化を図る。 ・ウェルビーイング経営の推進については、実践講座や先進企業への訪問を廃止し、県内企業にウェルビーイング経営を浸透させる新たな施策を検討する。 				
区分	縮減	※令和7年度の成果指標の実績は、令和8年4月頃に確定する予定			

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和4年度
ふくい業務改善・賃上げ応援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	物価高騰が続く中、来年度以降も、最低賃金のさらなる大幅改定が予想され、改定の影響が大きい中小零細企業に対し重点的に支援を行い、積極的かつ継続的な賃上げを促進する必要がある。そのため、生産性向上や最低賃金の引き上げに取り組む企業を支援する国の業務改善助成金に県独自の追加支援を実施することにより、県内中小企業の賃上げを行いやすい環境整備を支援する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国（厚生労働省）の業務改善助成金の支給額に、県独自に20%の上乗せを実施 ・事業場内最低賃金を一定以上引き上げる事業者に対し、奨励金を支給 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	162,841	－	162,841		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業場内最低賃金を一定以上引き上げる事業者数（社）	30		令和7年度
	活動指標	－			
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は、2月末時点で業務改善助成金の上乗せ98件、奨励金34件の申請を受け付けており、生産性向上や賃上げに取り組む企業を支援した。 ・令和8年度も支援を継続し、県内中小企業の賃上げを促進する。 <p>※令和7年度の成果指標の実績は、令和8年7月頃に確定する予定 ※対象者に補助金・奨励金を支給する事業であり、活動指標は設定できない。</p>				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和5年度
㊦ ふくい賃上げ・働き方改革等の伴走支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	社会保険労務士による伴走型支援を推し進めることで、就業規則の作成、改定や働き方改革、リスクリングなどを促進し、県内中小企業の経営改善や労働者の賃上げを図る。				
事業内容	社会保険労務士による伴走型支援 I アウトリーチ型の相談対応 II 就業規則の策定・改定 III 賃上げにつながる国の助成金等の申請に係る支援 IV 男女賃金格差の解消や多様な働き方の導入につながる組織改革および改善等の支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	93,083	－	93,083		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	賃上げ・就労環境整備に取り組む企業数（社）	800		令和7年度
	活動指標	－			
事業評価	<p>・令和7年度の伴走支援企業数は目標を達成する見込みであり、県内中小企業の経営改善や賃上げにつながった。</p> <p>・令和8年度は小規模企業の相談対応回数を増加させるほか、新たに男女賃金格差の解消や多様な働き方の導入につながる組織改革・改善支援を実施する。</p>				
区分	拡充	<p>※令和7年度の成果指標の実績は、令和8年4月頃に確定する予定</p> <p>※県内中小企業への伴走支援自体が成果となるため、活動指標は設定しない。</p>			

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和5年度
ふくいイノベーション人材育成事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	イノベーションを創出するような人材の育成を目的に、経営者を始めとする社員を国内外の大学院や研修機関等へ派遣する企業に対し支援を行い、本県産業の成長を担う人材の育成を促進する。				
事業内容	新分野への展開やイノベーション創出のために国内外の大学院、研修機関等に社員（経営者を含む）を派遣する企業への補助				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,000	－			2,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	生産性向上のために新たな取組みを行った企業数（社）	3	1	令和7年度
	活動指標	事業活用企業数（社）	3	1	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の中、従業員の長期派遣は企業にとって負担が大きく、中長期的な視点で実施されるものであるため、計画の策定から派遣決定まで実施できる企業が少なかった。 ・県内大学への周知を行ったが、企業からの派遣はほとんどなく、個人の入学が多かった。 				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和5年度
㊦ ふくいリスクリング推進事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	深刻な人手不足の状況にある県内企業は、限られた人的資本で稼ぐ力を強化するため、労働生産性や付加価値の向上を目的としたリスクリングの必要性が高まっている。県内企業が持続的な成長を見据えてリスクリングに取り組んでもらうため、普及啓発・計画策定・環境整備・学習実施の各段階を一体的に支援する。				
事業内容	(1) リスクリング推進セミナーの開催 (2) ふくい企業リスクリング伴走支援事業 (3) 「人への投資」支援事業補助金 (4) 動画視聴によるリスクリング促進事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,461	－	3,082		10,379
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	「人への投資」支援事業補助金により教育訓練を受けた従業員数（人）	320	334	令和7年度
	活動指標	動画視聴によるリスクリングの受講者数（人）	240	182	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度まで、「人への投資」支援事業補助金と動画視聴によるリスクリング促進事業の2事業で実行にかかる支援を実施してきた。 一方で、リスクリングの必要性の普及啓発や実行するための方法の普及については実施していなかったため、リスクリングの広がりが進まない状況であった。 リスクリングをより効果的に実施してもらうため、普及啓発から学習実施までの各段階を一体的に支援するパッケージとして令和8年度に拡充を行った。 				
区分	拡充				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	平成24年度
技能者人材育成支援事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	本県のものづくりを支える技能の振興を図るため、関係団体が行う技能者の人材育成に資する取組みに対し支援することにより、担い手の確保および技能水準の向上につなげる。併せて、さらに上位の全国規模の大会出場を目指す若手職人を支援・育成することにより、県内で活躍する職人等の技能研鑽を奨励する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・技能者人材育成支援事業 関係団体が行う技能者の人材育成に資する取組みの経費を支援 ・技能五輪全国大会等参加支援事業 技能五輪全国大会の参加経費を支援 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,700	－			1,700
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	技能五輪全国大会参加者数（人）	6	5	令和7年度
	活動指標	技能者人材育成支援事業補助団体数（団体）	8	3	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・技能者人材育成支援事業について、活用団体は3団体にとどまったが、「最先端技術の講習会」「上位技能競技大会の見学会」「若手技能者向けの現場見学会」など、幅広い用途での活用がうかがえた。 ・技能五輪全国大会の参加者については、当県より「家具」職種に初めての出場を果たした。来年度以降も、近年出場のある職種に加えて、「移動式ロボット」職種など、新たな職種での出場が増える見込みである。 				
区分	継続				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	平成26年度
㊦ 職業能力開発校オープン化推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	教育機関や産業界との連携を図り、かつ産業技術専門学院指導員や訓練生の技能をさまざまな場面でアピールすることにより、人材育成に係る開かれた職業能力開発校を進め、ものづくりへの興味関心の向上、利用者数の確保につなげる。				
事業内容	(1) 職業系高校との連携によるキャリア形成支援 (2) ふくい技能体験フェアの開催 (3) 高校生やサポステ登録者に対する技能体験の実施 (4) 職業訓練に関する周知広報				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,778	－	2,778		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	学院への高卒者入校数（人）	30	17	令和7年度
	活動指標	オープンキャンパス参加者数（人）	60	33	令和7年度
事業評価	・オープンキャンパスやふくい技能体験フェアの開催を通して、ものづくりへの興味関心の向上と産業技術専門学院のアピールを図った。 <事業実績> オープンキャンパス：33名参加　ふくい技能体験フェア：140名参加 ・令和8年度は、広く県民に職業訓練の機会を周知し、訓練の受講を促し就職に繋げることで人手不足の解消を図るため、新たにWEB広告等の広報を実施する。				
区分	拡充				

	産業労働部	労働政策課	事業年度	令和 8年度	
2 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	平成28年度	
プロフェッショナル人材マッチング支援事業			事業終了年度	令和10年度	
事業目的	専門的な知識・技術を有するプロフェッショナル人材の活用を促進することにより、県内企業の経営課題の解決や人手不足の解消を図る。				
事業内容	マッチング支援のための専門家の配置				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	34,581	－	17,290		17,291
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	成約件数（人材マッチング件数）（件）	80		令和7年度
	活動指標	相談件数（件）	480		令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・信用金庫をはじめとした金融機関との連携が人材ニーズの掘り起こしに効果を発揮し、成約件数（人材マッチング件数）は12月末時点で86件と目標を上回っている。 ・令和8年度も、副業・兼業マッチング支援事業補助金を利用した副業・兼業人材の活用促進と、フルタイム雇用のマッチング支援に取り組む。 				
区分	継続	※令和7年度の実績は、令和8年4月末に確定する予定			

	産業労働部	労働政策課	事業年度	令和7年度	
2	成長を創る（産業力）		経費区分	政策的経費	
7	未来志向型の産業革新		事業開始年度	令和5年度	
	都市部人材の活用による企業課題解決推進事業		事業終了年度	令和7年度	
事業目的	都市部人材が県立大学社会人研究員として行う企業の課題解決を支援し、県内企業の成長や地域経済の発展を促進する。				
事業内容	県内企業が研究員に支払う業務委託費の支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,748	－			1,748
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	課題解決を行った企業数（社）	10	2	令和7年度
	活動指標	プログラムへの応募企業数（社）	15	8	令和7年度
事業評価	・応募企業と人材とのマッチングが難しく、成立しなかったため、課題解決を行った企業が2社にとどまった。				
区分	廃止				

		産業労働部	労働政策課	事業年度	令和7年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和6年度
産業人材キャリアアップ塾開催事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	労働生産性や職場定着率の向上にはリスキリングが有効だが、県内企業によるOFF-JT等への支出額は増加しておらず、リスキリングの機会が十分に提供されているとはいえない。 ふくいNEW経済ビジョンの実行戦略に基づき、ビジョン策定委員と連携してオンラインを活用した基礎的なリスキリング講座を実施し、個人向けリスキリングの機会拡大を図る。				
事業内容	ビジネス汎用スキル研修の実施 業種や職種を問わず働くうえで必須の「汎用スキル」の習得を目的とした研修を実施 ・基礎講座－重要思考、発想思考 ・応用講座－決める力とファシリテーション力、伝える力とほめる力、リーダーシップ等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,031	－			2,031
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	研修受講がスキルアップにつながった者の割合 (%)	80%	95%	令和7年度
	活動指標	研修受講者延べ人数 (人)	600	423	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員から経営層まで、幅広い階層に対して講座を提供し、スキルアップにつながったと実感した者の割合も95%と高水準であった。 ・一方で、令和6年度と比較して受講者数が大幅に減少（対前年度実績比△192名） ・特に県内企業の団体受講者数が減少し、県内企業のリスキリングツールとして浸透できなかった。 				
区分	廃止				